

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第153期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259) 27 - 5174
【事務連絡者氏名】	本社統括課長 野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025) 245 - 2366
【事務連絡者氏名】	総務課長 渡辺 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期連結 累計期間	第153期 第3四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	9,335,638	9,195,932	12,217,436
経常利益 (千円)	218,450	22,965	95,845
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	146,385	217,672	23,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,920	221,754	38,443
純資産額 (千円)	2,988,517	2,661,991	2,875,425
総資産額 (千円)	13,534,313	16,289,899	16,567,599
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額() (円)	10.42	15.39	1.66
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	10.30	-	1.64
自己資本比率 (%)	18.9	13.7	14.8

回次	第152期 第3四半期連結 会計期間	第153期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.58	30.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第153期第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や、円安に伴う原材料価格や燃料油価格の高騰により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、4月に大型新造カーフェリー「ときわ丸」が就航したことから、これによる集客効果や各種割引施策により佐渡への観光客数の増加を見込んでおりました。しかしながら、消費税増税による消費マインドの落ち込みやガソリン価格の高騰、7月～8月の天候不順、更に8月の台風11号接近に伴う予約キャンセルや欠航等により、繁忙期において旅客、マイカー航送の輸送量が減少したことから、業績は前年同期を下回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は9,195,932千円（前年同期比1.5%減）、営業利益は97,404千円（前年同期比62.2%減）、経常利益は22,965千円（前年同期比89.5%減）、四半期純損失は217,672千円（前年同期は146,385千円の四半期純利益）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの「観光」にて減損損失110,666千円を計上しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、季節の変動が顕著であります。

海運

当第3四半期連結累計期間の旅客輸送人員は1,260,217人（前年同期比2.8%減）、自動車航送台数は乗用車換算で171,992台（前年同期比1.1%減）、貨物輸送トン数は130,830トン（前年同期比11.3%増）となりました。

貨物部門においては、昨年4月に吸収合併した日本海内航汽船(株)の輸送分が加わったことにより輸送量、売上高ともに増加しました。旅客、航送部門においては、新造カーフェリー「ときわ丸」人気により旅客がジェットフォイルから「ときわ丸」へシフトしている状況が見受けられることや、増送のために割引施策等を実施したものの輸送量が伸び悩んだことにより売上高が減少しました。また、費用面においても原油価格の高騰と円安に伴う輸入価格の上昇により、船舶燃料費が前年同期を大幅に上回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,185,740千円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）は30,704千円（前年同期比81.2%減）となりました。

一般貨物自動車運送

消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動があるものの、佐渡産米等の主要品目の輸送が堅調に推移したため売上高は増加しましたが、車両の入替に伴い減価償却費が増加したこと、燃料油価格の上昇に伴い燃料費が増加したこと等により費用が増加しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,296,138千円（前年同期比2.9%増）、セグメント損失（営業損失）は23,656千円（前年同期は2,643千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

売店・飲食

観光客数の減少に伴い売上高は減少しましたが、費用面においては前連結会計年度末に同セグメントにおいて減損損失を計上したことに伴い減価償却費が減少したことから増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は993,209千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は18,753千円（前年同期比31.0%増）となりました。

観光

費用面においては前連結会計年度末に同セグメントにおいて減損損失を計上したことに伴い減価償却費が減少しましたが、観光客数の減少に伴い売上高が減少したことから減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は560,429千円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は33,155千円（前年同期比9.4%減）となりました。

その他

不動産賃貸業において賃貸料収入が減少したこと、建物サービス業において清掃料収入が減少したこと等により売上高が減少しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は160,416千円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益（営業利益）は6,353千円（前年同期比55.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(4) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中（建造中）であった主要な設備の新設について当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	就航年月	完成後の増加能力
当社	新潟県佐渡市	海運	カーフェリー	平成26年4月	代替建造のため影響なし

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,275,450	-	843,135	-	680,992

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 77,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,115,800	141,158	-
単元未満株式	普通株式 7,550	-	-
発行済株式総数	14,275,450	-	-
総株主の議決権	-	141,158	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊353番地	74,700	-	74,700	0.52
(相互保有株式) 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市吾潟183番地1	61,400	-	61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区万代島9番1号	3,000	-	3,000	0.02
株式会社佐渡西三川 ゴールドパーク	新潟県佐渡市西三川835番地1	13,000	-	13,000	0.09
計	-	152,100	-	152,100	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,933,638	1,919,932
売上原価	8,316,387	8,395,524
売上総利益	1,019,251	800,408
販売費及び一般管理費	761,584	703,004
営業利益	257,667	97,404
営業外収益		
固定資産賃貸料	58,886	50,515
受取利息	383	375
受取配当金	4,633	4,438
その他	40,330	53,265
営業外収益合計	104,232	108,593
営業外費用		
支払利息	111,135	96,340
固定資産賃貸費用	19,390	19,876
シンジケートローン手数料	-	45,053
その他	12,924	21,763
営業外費用合計	143,449	183,032
経常利益	218,450	22,965
特別利益		
固定資産売却益	16,279	4,833
負ののれん発生益	8,072	-
その他	514	-
特別利益合計	24,865	4,833
特別損失		
固定資産売却損	5,733	2,315
固定資産除却損	3,543	4,868
減損損失	-	110,666
特別損失合計	9,276	117,849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	234,039	90,051
法人税、住民税及び事業税	25,011	78,242
法人税等調整額	52,508	50,145
法人税等合計	77,519	128,387
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	156,520	218,438
少数株主利益又は少数株主損失()	10,135	766
四半期純利益又は四半期純損失()	146,385	217,672

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	156,520	218,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,400	3,316
その他の包括利益合計	5,400	3,316
四半期包括利益	161,920	221,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,478	220,212
少数株主に係る四半期包括利益	10,442	1,542

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,601	1,997,453
受取手形及び売掛金	752,873	883,744
たな卸資産	676,941	713,669
繰延税金資産	73,026	8,200
その他	163,775	164,273
貸倒引当金	7,395	9,753
流動資産合計	3,149,821	3,757,586
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,199,719	1,240,735
建物（純額）	3,351,458	3,146,405
土地	1,907,804	1,902,743
建設仮勘定	5,357,968	4,585,804
その他（純額）	798,195	812,091
有形固定資産合計	12,615,144	11,687,778
無形固定資産		
のれん	11,124	9,713
その他	293,867	256,735
無形固定資産合計	304,991	266,448
投資その他の資産		
投資有価証券	160,483	167,879
長期前払費用	219,124	272,373
繰延税金資産	31,609	37,801
その他	68,297	65,175
貸倒引当金	1,967	1,967
投資その他の資産合計	477,546	541,261
固定資産合計	13,397,681	12,495,487
繰延資産		
社債発行費	20,097	36,826
繰延資産合計	20,097	36,826
資産合計	16,567,599	16,289,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,523	460,184
短期借入金	3 1,975,000	3 204,000
1年内償還予定の社債	98,000	259,560
1年内返済予定の長期借入金	1,913,213	1,661,176
未払法人税等	31,125	72,568
賞与引当金	40,284	156,540
前受補助金	3,572,238	477,848
その他	612,779	753,477
流動負債合計	8,633,162	4,045,353
固定負債		
社債	803,000	1,562,660
長期借入金	3,306,415	3 6,986,868
退職給付引当金	652,143	696,093
役員退職慰労引当金	48,022	51,727
特別修繕引当金	103,943	145,644
負ののれん	1,858	-
資産除去債務	36,571	36,998
その他	107,060	102,565
固定負債合計	5,059,012	9,582,555
負債合計	13,692,174	13,627,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	680,992	681,020
利益剰余金	978,898	761,226
自己株式	72,176	68,002
株主資本合計	2,430,849	2,217,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,679	18,139
その他の包括利益累計額合計	20,679	18,139
新株予約権	45,646	52,134
少数株主持分	378,251	374,339
純資産合計	2,875,425	2,661,991
負債純資産合計	16,567,599	16,289,899

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)
 当社グループの売上高は、事業の性質上、第3四半期に集中する傾向があり、季節の変動が顕著であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 保証債務
 他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
新潟流通センター運送事業協同組合	116,400千円	84,300千円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	16,557千円	6,432千円

- 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループでは、運転資金及び船舶建造資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	754,000千円	4,954,000千円
借入実行残高	164,000	3,997,000
	590,000	957,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	553,992千円	569,872千円
のれんの償却額	27,988	1,410
負ののれんの償却額	10,704	1,858

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	20,928	1.5	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成25年4月2日付で、日本海内航汽船株式会社を吸収合併しております。この吸収合併に伴う新株発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ37,337千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が843,135千円、資本準備金が680,992千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,298,995	1,259,350	1,024,379	577,456	9,160,180	175,458	9,335,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,135	257,072	22,748	339,708	624,663	139,043	763,706
計	6,304,130	1,516,422	1,047,127	917,164	9,784,843	314,501	10,099,344
セグメント利益又は損失 ()	163,744	2,643	14,319	36,589	217,295	14,114	231,409

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,295
「その他」の区分の利益	14,114
セグメント間取引消去	26,258
四半期連結損益計算書の営業利益	257,667

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,185,740	1,296,138	993,209	560,429	9,035,516	160,416	9,195,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	247,116	35,922	309,377	592,429	156,546	748,975
計	6,185,754	1,543,254	1,029,131	869,806	9,627,945	316,962	9,944,907
セグメント利益又は損失 ()	30,704	23,656	18,753	33,155	58,956	6,353	65,309

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,956
「その他」の区分の利益	6,353
セグメント間取引消去	32,095
四半期連結損益計算書の営業利益	97,404

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「観光」セグメントにおいて、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては110,666千円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円42銭	15円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	146,385	217,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	146,385	217,672
普通株式の期中平均株式数(株)	14,049,264	14,142,463
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円30銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	166,614	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。